

財務諸表に対する注記

1. 当協会の財務諸表は「公益法人会計基準」(公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ平成16年10月14日)に基づき作成しております。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸商品の評価基準及び評価方法について

- ・ 販売用書籍
総平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却について

- ・ 付属設備及び什器備品
定率法を採用しております。
- ・ 一括償却資産
定額法を採用しております。
- ・ リース有形固定資産
定額法を採用しております。
- ・ リース無形固定資産
定額法を採用しております。
- ・ ソフトウェア
定額法を採用しております。
- ・ 商標権
定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準について

- ・ 貸倒引当金
過去3年間の貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。
- ・ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。
- ・ 返品調整引当金
販売書籍の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく損失見込額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金
期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。
- ・ 役員退職慰労金引当金
期末退職慰労金の要支給額に相当する金額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法について

- ・ リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ・ リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理について

- 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,700,000,000	0	0	2,700,000,000
小 計	2,700,000,000	0	0	2,700,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	608,095,465	42,052,857	0	650,148,322
退職給付引当資産	72,255,929	18,188,548	0	90,444,477
役員退職慰労金引当資産	18,320,550	3,100,200	0	21,420,750
技能検定試験引当資産	165,000,000	41,000,000	0	206,000,000
災害時等事業対応引当資産	100,000,000	0	0	100,000,000
インフラ整備等引当資産	30,000,000	30,000,000	0	60,000,000
小 計	993,671,944	134,341,605	0	1,128,013,549
合 計	3,693,671,944	134,341,605	0	3,828,013,549

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	2,700,000,000	(0)	(2,700,000,000)	(0)
小 計	2,700,000,000	(0)	(2,700,000,000)	(0)
特定資産				
減価償却引当資産	650,148,322	(0)	(650,148,322)	(0)
退職給付引当資産	90,444,477	(0)	(0)	(90,444,477)
役員退職慰労金引当資産	21,420,750	(0)	(0)	(21,420,750)
技能検定試験引当資産	206,000,000	(0)	(206,000,000)	(0)
災害時等事業対応引当資産	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
インフラ整備等引当資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	(0)
小 計	1,128,013,549	(0)	(1,016,148,322)	(111,865,227)
合 計	3,828,013,549	(0)	(3,716,148,322)	(111,865,227)

5. 担保に供している資産

該当事項ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
付属設備	133,842,998	103,921,973	29,921,025
什器備品	54,277,999	51,057,226	3,220,773
一括償却資産	9,134,670	8,724,620	410,050
リース有形固定資産	77,282,490	26,937,413	50,345,077
リース無形固定資産	42,644,491	7,393,734	35,250,757
ソフトウェア	663,940,246	496,911,397	167,028,849
商標権	4,311,300	3,125,692	1,185,608
合 計	985,434,194	698,072,055	287,362,139

7. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容は次のとおりです。

有形固定資産

 サーバー 他

無形固定資産

 サーバー用ソフトウェア 他

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項ありません。

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	90,444,477
退職給付引当金	90,444,477

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

勤務費用	18,188,548
確定拠出年金制度への掛金拠出額	10,034,030
退職給付費用(+)	28,222,578

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
住宅資産活用推進事業にかかる補助金	国土交通省	-	9,210,150	9,210,150	-	-
		-	9,210,150	9,210,150	-	-

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項ありません。

13. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は、次のとおりです。

(単位:円)

	前期末残高	当期末残高
現金預金	2,044,029,298	1,966,326,149
預入期間が3か月を超える定期預金	0	115,776,600
現金及び現金同等物	2,044,029,298	1,850,549,549

(2) 重要な非資金取引

前期末	当期末
該当なし	新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は71,827,008円となっております。

14. 関連当事者との取引

該当事項ありません。

15. 重要な後発事象

該当事項ありません。

16. その他

当年度の科目にあわせて前年度決算額を記載しております。